

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計体系整備事業			担当部局	総務省政策統括官(統計基準担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室			統計企画管理官 吉牟田 剛	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号～84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定。以下「第Ⅱ期基本計画」という。)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする中で、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出への対応								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	9,790	10,248	9,932	10,027	10,090		
		補正予算	▲58	▲16	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		9,732	10,232	9,932	10,027	10,090		
	執行額		9,468	10,117	9,910				
執行率(%)		97%	99%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度において、オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受ける件数を65件以上とする。	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	54	65	61		-
			目標値	件	55	55	65		65
			達成度	%	98.2	118.2	93.8		-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率を97.6%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	90	95.4	97.6		-
			目標値	%	88.3	90	95.5		97.6
			達成度	%	101.9	106	102.2		-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度においては、事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率を100%以上とする。	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	91	94.6	100		-
			目標値	%	95.4	95.5	95.5		100
			達成度	%	95.4	99.1	104.7		-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率	活動実績	%		62	-	-	-
	当初見込み	%		-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数	活動実績	回		16	36	37	-
	当初見込み	回		-	50	49	45
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たり コスト	計算式					
基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議出席者への謝金及び旅費/会議開催回数	単位当たり コスト	円		38,655.8	29,771.7	25,234.6	-
	計算式			618,492円 /16回	1,071,780 円 /36回	933,680円 /37回	-
平成 28 ・ 29 年度 予算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由		
	統計調査等実施共通事務費		33	32	国際機関等拠出金の新規要求による増		
	産業関連表作成費		63	66			
	国際比較プログラム参加費等		4	52			
	統計調査員対策費及び統計調査の環境改善のための普及啓発活動費		111	183			
	公的統計基本計画推進費		24	24			
	統計専任職員配置費		9,792	9,733	統計専任職員の定員削減による減		
	計		10,027	10,090	「新しい日本のための優先課題推進枠」82		

政策評価	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	目標年度 30年度	目標年度 30年度
		第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率	実績値	%	62	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	65	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	目標年度 30年度	目標年度 30年度
		基幹統計調査について、統計委員会等からの答申において「今後の課題」を付されているもののうち、当該年度に調査計画の変更申請が行われたものにおいて「今後の課題」に対する措置を講じている割合	実績値	%	87.5	100	100	-	-	-	-
			目標値	%	-	90	90	-	-	100	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	目標年度 30年度	目標年度 30年度
		当該年度に任用された統計調査員に占める登録調査員の割合(直近5カ年度の平均)	実績値	%	-	57.2	-	-	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	-	58	-	
定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
国内機関との協力及び調整を踏まえた上で、①国際会議での対応、②国際比較に必要なデータの提供等の国際協力を行うほか、③国際的な議論の動向等を国内の公的統計整備に適時適切に反映させるための取組を一層推進	30年度	①各種国際会議及び専門家会合に予算等の制約の範囲内で最大限(少なくとも年間10回程度)参加するほか、②国際機関等へのデータ提供等の国際協力を実施し、③国際動向を国内に適切に反映させるため「国際統計に関する関係府省等連絡会議」を年複数回開催して各府省と対面での情報提供等を実施し、次年度以降の取組に向けた課題抽出に加え、前年度に抽出した課題に対する取組状況を把握									
		施策の進捗状況(実績)									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出への対応 <p>【成果指標(アウトカム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数: 65件(平成28年度) ②事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率: 97.6%(平成28年度) ③事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率: 100%(平成28年度) <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①第Ⅱ期基本計画(平成26年度～30年度)の別表に掲げられた具体的な取組の実施率 ②基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数: 45回(平成28年度) <p>【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】</p> <p>上記の事業を実施することにより、第Ⅱ期基本計画に掲げた諸施策(調査体制の機能維持・国と地方公共団体の連携、統計職員等の人材育成・確保、経済関連統計の整備、国際機関への情報提供の推進等)の実現につながるものと考えられる。</p>											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目 分野: -								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	達成度 %								
	達成度 %								
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

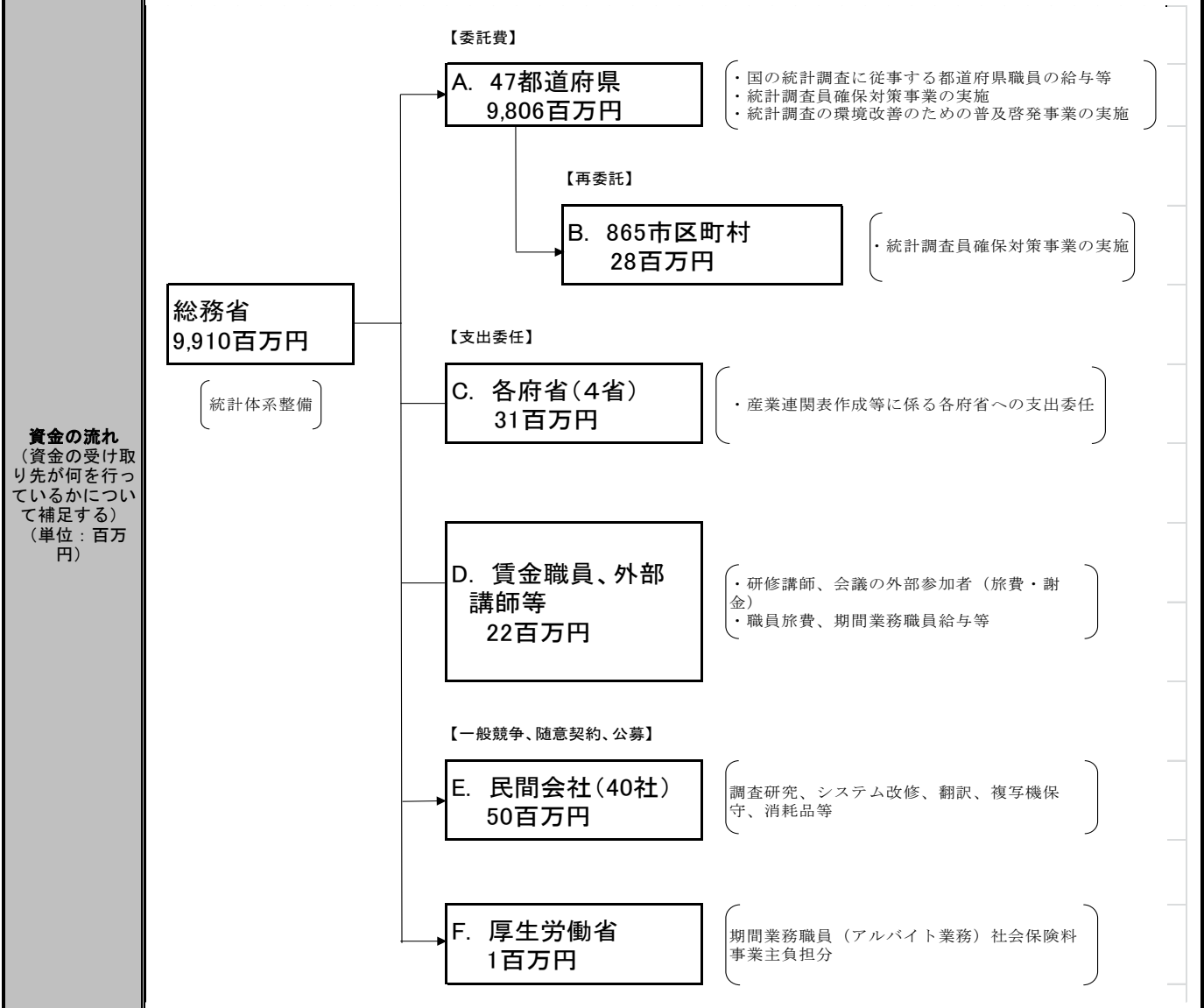
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現を図ることは、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報と位置づけられている公的統計の有用性の向上に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の統計は、国民全体が広く活用できるように、国が体系的・効率的に整備すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業により行われる調査研究等については、複数業者の入札による調達が行われている。また、少額随意契約となる案件については、複数者から見積書を徴し、金額比較を行うことで経費節減に努めている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本計画の推進のためのワーキンググループ等に係る経費は会議出席者への謝金及び旅費であり、これらの経費は総務省の諸謝金等使用基準等に基づき適切に支出されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業経費の98パーセントは、都道府県統計専任職員を整備維持するための経費(統計専任職員配置費)であり、その費目・使途は限定されている。なお、当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うものとされている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも前年度実績を上回るような成果目標を設定しているが、各年度とも成果目標を90%以上達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>○基本計画に盛り込まれた各種施策については着実かつ計画的に推進されており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、国家公務員の定員合理化計画及び都道府県における職員配置数を勘案し、削減が図られている。</p>
	改善の方向性	<p>○平成27年3月に閣議決定された第Ⅱ期基本計画においては、第Ⅰ期基本計画における重要な目標である「統計の有用性の確保・向上」の達成を引き続き目指し、統計の体系的整備を推進するため各種施策に取り組むこととしており、当該施策に係る経費についても引き続き所要額を精査し、コスト削減に努める。</p> <p>○都道府県に交付する統計専任職員配置費については、引き続き国家公務員の定員合理化計画に基づき削減を行う一方、都道府県における統計専任職員の配置状況や業務量等を勘案し、国の統計調査事務を円滑に遂行できるよう所要額の確保を図る。</p> <p>また、当該経費については、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行に努めるとともに、当該委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年9カ所程度実施する(5年間で全都道府県を回る)。</p>
外部有識者の所見		
<p>・「点検」欄に「コスト削減の努力」と書かれているが、例えば、47都道府県への委託費の「コスト削減」の努力はどのようになされているのか(ノウハウの蓄積は人件費削減につながるか)</p> <p>・「統計体系整備事業」は開始年度が「昭和22年度」となっているが「体系整備事業」とはその実、「協力自治体に対する『一般的』な補助」のようなものか(具体的な委託業務の作業量にリンクした委託費なのか)。もし当該自治体職員が国の統計業務以外の業務に従事しているのであれば問題ではないか(その場合は、委託費の額を見直すべきではないか)。</p>		
行政事業レビュー推進チームの所見		
事業内容の一部改善の	<p>更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。</p>	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	<p>・毎年度実施する委託費の監査の中で、事務費等に係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。</p> <p>また、毎年4月に当室が都道府県担当者を集めて開催する「都道府県庶務担当補佐会議」等の場で、前年度や過去に監査で確認した事例を示しつつ、適正な執行を要請している。</p> <p>当該会議等への参加などに係る旅費についても原則パック商品の利用を推奨している。</p> <p>なお、統計専任職員の人件費については、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行うことによりコスト削減を図っている。(平成27年度から31年度までの5カ年で1,881人(26年度定員)の10%削減する計画を立てている。)</p> <p>・統計体系整備事業については、政府全体の統計行政の企画・立案・推進を図る観点から、「公的統計の整備に関する基本的な計画の推進や、各省と連携して産業連関表の作成、国連等が実施する購買力平価算出への対応、実際に調査を実施する体制として地方公共団体における体制整備を行っているところ。</p> <p>御指摘の地方公共団体に対する委託費については、国が行う統計調査のうち特に重要な基幹統計(55種類)の実施に当たっては、統計法施行令に基づいて、都道府県が法定受託事務として統計専任職員を配置し、事務を行っているところ。この事務に要する費用は国が負担することとされており、委託費として交付しているところである。なお、当該職員については国の統計事務に従事していると承知している。</p>	
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0159	平成23年度	0160	平成24年度	0152
平成25年度	0151	平成26年度	0150	平成27年度	0146

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.東京都			B.名古屋市		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	統計専任職員の人件費	802	需用費	印刷物作成料	0.3
物件費	消耗品、印刷物、図書、郵送料等	8	賃借料	事務用パソコン賃借料	0.3
			雑費	統計調査員研修改良費等	0.1
計		810	計		0.7
C.経済産業省			D.個人A		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
旅費	ブロック産業関連表研究会等への出席旅費	0.1	給与	期間業務職員給与	3
雑役務費	ブロック別集計作業に係る経費	21	計		3
計		21.1			
E.株式会社 TEI			F. 厚生労働省		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	人件費、資料作成・郵送料、一般管理費	10.4	保険料	期間業務職員(アルバイト業務)保険料事業主負担分	1
計		10.4	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	810	-	-	-	
2	大阪府	4000020270008	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	567	-	-	-	
3	愛知県	1000020230006	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	428	-	-	-	
4	北海道	7000020010006	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	395	-	-	-	
5	神奈川県	1000020140007	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	357	-	-	-	
6	福岡県	6000020400009	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	332	-	-	-	
7	埼玉県	1000020110001	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施	301	-	-	-	
8	兵庫県	8000020280003	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	258	-	-	-	
9	京都府	2000020260002	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	236	-	-	-	
10	新潟県	5000020150002	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等統計調査員確保対策事業の実施 統計調査の環境改善のための普及啓発事業の実施	225	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋市	3000020231002	統計調査員確保対策事業の実施	0.7	-	-	-	
2	大阪市	6000020271004	統計調査員確保対策事業の実施	0.4	-	-	-	
3	鹿児島市	1000020462012	統計調査員確保対策事業の実施	0.4	-	-	-	
4	堺市	3000020271403	統計調査員確保対策事業の実施	0.4	-	-	-	
5	広島市	9000020341002	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-	-	
6	札幌市	9000020011002	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	-	-	-	
7	横浜市	3000020141003	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	
8	京都市	2000020261009	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	
9	旭川市	9000020012041	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	
10	神戸市	9000020281000	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	産業連関表作成	21.1	-	-	-	
2	国土交通省	2000012100001	産業連関表作成及び購買力平価算出のための調査	10	-	-	-	
3	農林水産省	5000012080001	産業連関表作成	0.7	-	-	-	
4	厚生労働省	6000012070001	産業連関表作成	0.1	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		期間業務職員(アルバイト業務)	3	-	-	-	
2	個人B		期間業務職員(アルバイト業務)	2.8	-	-	-	
3	個人C		期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	-	-	-	
4	個人D		期間業務職員(アルバイト業務)	1.2	-	-	-	
5	個人E		期間業務職員(アルバイト業務)	1.1	-	-	-	
6	個人F		職員による出張旅費	0.7	-	-	-	
7	個人G		職員による出張旅費	0.7	-	-	-	
8	個人H		職員による出張旅費	0.5	-	-	-	
9	個人I		職員による出張旅費	0.4	-	-	-	
10	個人J		期間業務職員(アルバイト業務)	0.3	-	-	-	

